第196期 中間報告書

2024年4月1日 ▼ 2024年9月30日





株主の皆様へ

株主の皆様には、 平素は格別のご支援を賜り 厚くお礼申し上げます。





第196期の中間報告書 (2024年4月1日~2024年9月30日まで) をお届けするにあたり、 一言ご挨拶申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善等により景気は緩やかな回復の動きが見られましたが、地政学リスクの高まりや継続的な物価上昇等を注視する必要があり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、鉄道車両事業、建設機械事業、輸送用機器・鉄構事業の売上が増加したことなどにより、売上高は前年同期比9.0%増加の45,551百万円となりました。利益面につきましては、鉄道車両事業、建設機械事業、エンジニアリング事業の利益が増加したことなどにより、営業利益は前年同期比11.2%増加の3,224百万円、経常利益は前年同期比13.3%増加の3,419百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比38.1%増加の2,919百万円となりました。

当社は「長期的に安定配当を維持していく」ことを基本方針としており、中間配当につきましては、4月の発表のとおり1株あたり15円とさせていただきます。

今後につきましては、物価高騰やエネルギー価格の高止まりなどにより引き続き厳しい経営環境が継続することが見込まれますが、そのような中でも、社会に貢献するものづくり企業としての使命を果たし続けるために、業務執行全般にわたるコストダウンを徹底的に推進することで収益力を強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き何卒ご理解、ご支援を賜りたく、心からお願い申し上げます。

2024年12月



第196期 中間報告書 重 日本車両

鉄道車両事業

[上半期売上高] 21,959百万円(前期比13.2%增加)

JR東海向けN700S新幹線電車や315系電車のほか、東京都交通局向け電車、名古屋鉄道向け電車などの売上があり、公営・民営鉄道向け車両の売上が増加したことなどにより、増収となりました。

JR東海・JR西日本 N700S新幹線電車

2020年7月から営業投入されている東海道・山陽新幹線の最新型車両です。2024年度上期には、JR東海向けに3編成納入しました。

N700系以来のフルモデルチェンジ車両で、安全性、安定性、快適性、環境性能などすべての面で最高の性能を備えた車両です。性能面だけでなく、再生アルミ部材を使用した環境にもやさしい車両でもあります。



2024年は東海道新幹線開業60周年の記念すべき年です。当社は初代新幹線「0系」から最新型のN700Sまで製造に携わり、東海道新幹線の60年間を支えてまいりました。また、鉄道車両事業の生産拠点である豊川製作所も本年で開所60周年を迎え、新幹線の累計製造数が4,500両を達成いたしました。これからも東海道・山陽新幹線の安全かつ快適な鉄道輸送に貢献してまいります。



JR東海 315系

2022年3月から営業投入されているJR東海の新型通勤車両です。2024年度上期には4両編成を10編成納入しました。4両編成はワンマン対応として車両側面にカメラを設置し、運転士のホーム上の安全確認を支援しています。



京成電鉄 3200形

2024年度末に営業運転開始予定の京成電鉄の新型車両です。2024年度上期には6両を納入しました。「人や環境にやさしいフレキシブルな車両」がコンセプトです。



建設機械事業

「上半期売上高**11.032百万円**(前期比8.8%増加)

国内向けの大型杭打機や部品等の売上が増加したことなどにより、増収となりました。

基礎工事用機械の稼働管理システム

日々全国各所の施工現場で使用される基礎工事 用機械において、突発的故障対応及び予防保全に 資するべく「稼働管理システム」を開発し、2024 年度より運用を開始いたしました。

このシステムにより機械1台ごとの現在位置、稼 働情報、メンテナンス情報などを一元管理すること で、データに基づいた予防保全を計画的に行うこと が可能となります。また、突発的な機械故障の際に も予めエラー情報等を把握しておくことで、効率的 かつ的確なサービス初動が可能となります。



施工現場における不測の機械トラブルの予防、及びダウンタイムの極小化など、お客様の利 便性が向上する付加機能として、今後も新車出荷機への本システム搭載を進めてまいります。

輸送用機器・鉄構事業

「上半期売上高」**9.381百万円**(前期比6.6%増加)

LNGタンクトレーラや道路橋の売上が増加したことなどにより、増収となりました。

輸送用機器

5.48t積 LPGセルフローダー

LPガスの配送は一般的にはシリンダー ボンベ (積載量1本あたり20~50kg) を使用します。しかし、大量消費顧客(通 常は貯槽を設置したローリ輸送) やユー ザーの商品によりLPガス成分を変える場 合、シリンダーボンベでは使用量に対し 容量が不足したり、貯槽を設置するとガ



ス成分変更時に貯槽内のガスを使い切らないといけない等の問題がありました。

セルフローダーは大量のLPガスの輸送が可能であり、現地にそのまま置くことができるためガス成 分変更時もセルフローダーそのものを交換するといったご対応が可能です。LPガスの特殊な用途向け となりますが、大量輸送と容器交換の利便性という2つの問題を解決した配送用容器となっています。

★ 鉄構

夢洲北高架橋

「夢洲北高架橋」は「2025大阪 関西万博 | が開催される大阪市此 花区夢洲に位置し、万博会場や統 合リゾート施設へのアクセス道路と しての機能が期待されています。

本件は鋼3径間連続鋼床版箱桁 橋(約1.900トン)の製作·架設



を行う工事で、交通量の多い夢洲中央幹線上を交差して架設することから大型クレーンによる夜間作 業が多く、発注者を始めとした各関係機関や隣接工区との調整が欠かせない現場でした。また、本工 事の進捗が万博工事全体にも影響することから、発注者より工程の前倒しをお願いされるなど、厳し い現場条件でした。そのため、日頃より発注者や隣接工区と綿密なコミュニケーションを取り工程調整 するとともに、当社より現地工程短縮となる構造変更を提案、施工した結果、現地工程の2か月短縮 を達成、かつ無事故で発注者の要求時期に無事引渡しすることができました。

国家プロジェクトである万博関連事業のインフラ整備に参画した経験を活かし、今後もインフラ製品 を诵じた社会基盤整備への貢献に取り組んでまいります。

■ エンジニアリング事業

[上半期売上高] 3.146百万円(前期比8.0%減少)

鉄道事業者向け機械設備のほか、各地のJA向け営農プラント、家庭紙メーカー向け製造設備などの 売上がありましたが、鉄道事業者向け機械設備の売上が減少したことなどにより、減収となりました。

特種東海エコロジー向け ロボットパレタイザ更新

エンジニアリング事業では、トイレットペーパーやティッシュペー パーを生産する製紙会社向けに加工設備を提供しています。特種 東海エコロジーへ出荷用ロボットパレタイザの更新工事を受注し、 2024年7月に無事に納入しました。この加工ラインでは全体が自 動化されており、加工されたトイレットペーパーは所定のロール数 でビニール包装され、さらにクラフト紙で包装されて出荷場へ自動 搬送されます。出荷場では、ロボットによって製品が運搬用パレッ トに自動的に段積みされます。



本設備は1台のロボットで3か所のパレットに積載可能で、1時間あたり480個の製品を処理できる ロボットが2台稼働しています。そのうち1台には、荷崩れしやすい製品に対応するためのラッピング 装置も追加され、機能が向上しています。この取組みは出荷場の省人化・省力化に寄与し、物流の 2024年問題にも貢献しており、施設担当者様からも高い評価をいただいております。今後も市場や お客様のニーズに応じた提案を行い、効率的な操業の実現に努めてまいります。

■ 196期中間期の概況

売上高 鉄道車両事業、建設機械事業の増収により、全体としては増収。

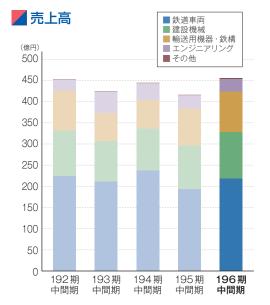
営業利益 輸送用機器・鉄構事業の減益の一方で、建設機械事業の増益により、全体としては増益。

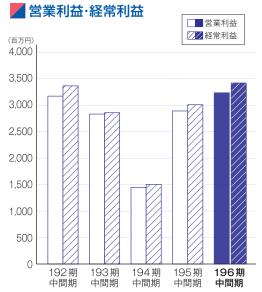
親会社株主に帰属する中間期純利益 営業利益の増益により、増益。

		192期中間期	193期中間期	194期中間期	195期中間期	196期中間期
売上高	(百万円)	45,259	42,512	44,402	41,782	45,551
営業利益	(百万円)	3,183	2,826	1,448	2,899	3,224
経常利益	(百万円)	3,377	2,868	1,507	3,018	3,419
親会社株主に帰属 中間期純利益	する _(百万円)	2,519	2,445	1,121	2,114	2,919
1株当たり中間期純利益 (円)		174.58	169.46	77.68	146.50	202.28
総資産額	(百万円)	126,125	133,670	132,014	128,245	129,440
純資産額	(百万円)	37,037	46,752	49,107	55,288	62,411
自己資本比率	(%)	29.3	34.9	37.1	43.1	48.2

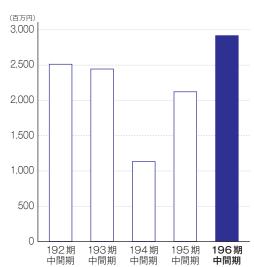
事業別 売上高

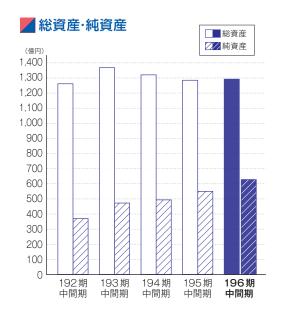
(百万円)	192期中間期	193期中間期	194期中間期	195期中間期	196期中間期	当中間期末受注残
■ 鉄道車両	22,307	21,076	23,717	19,395	21,959	92,180
■建設機械	10,700	9,804	9,932	10,136	11,032	16,482
■輸送用機器・鉄構	9,678	6,458	6,696	8,797	9,381	28,679
■ エンジニアリング	2,540	5,136	4,022	3,419	3,146	3,877
■ その他	31	35	33	33	31	0
合計	45,259	42,512	44,402	41,782	45,551	141,220





☑ 親会社株主に帰属する中間期純利益





■「名証IR EXPO 2024」に出展

9月6日(金)・7日(土)に、名古屋証券取引所が 主催する「名証IR EXPO 2024」に出展いたしました。

多くの投資家の皆様に当社ブースにご来訪いただき、 当社の事業内容や技術開発の取組みなどをお伝えするこ とができました。投資家の皆様のお声を直接伺うことも できました。

各日4回開催したミニ説明会では、当社の4つの事業 部それぞれの強みやサステナビリティへの取組み、技術 開発等を重点的に説明いたしました。また、個別面談で は、当社事業への評価や今後の期待等様々なお声をい ただきました。

今年で3回目の出展となりましたが、配布資料・説明会の内容やブース装飾をアップデートした結果、約1,400名の投資家の皆様にご来訪いただき、過去3年間で最多となりました。

お立ち寄りくださった投資家の皆様におかれましては、 貴重なお時間をいただき誠にありがとうございました。

今後も一層の企業価値の向上に努めてまいりますので、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。





日車レポート2024

当社は、株主・投資家をはじめとする多くのステークホルダーの皆様に、当社グループの経営方針や事業戦略、企業価値向上に向けた取組みなどをご理解いただくことを目的として、「日本車両レポート2024」を公開しました。

「日本車両レポート 2024」では、当社の価値創造のプロセスを示したページの新設や、技術開発に関する情報の充実など、当社の取組みをよりご理解いただけるよう、編集しております。

今後も、本レポートの充実化を図るとともに、積極的な情報開示や 幅広いステークホルダーの皆様との対話を通じて、企業価値の向上 に努めてまいります。



■ 2023年度 日本アルミニウム協会賞「開発賞」受賞

当社を含む5社共同(JR東海、日軽金アクト、日立製作所、ジェイアール東海商事、当社)で取り組んだ「東海道新幹線N700Sにおける廃棄車両から新製車両への水平リサイクルに関する開発」が、2023年度日本アルミニウム協会賞で「開発賞」を受賞しました。

本開発により新幹線で初めて、強度が求められる 車体屋根の一部に、再生アルミ部材を使用すること が可能となりました(2023年度より追加投入されて いるN700Sから採用)。新幹線車両のアルミ部材の リサイクルについては、すでにN700S新幹線車両



の荷棚などの内装部品に700系、N700系新幹線車両の廃アルミ材料を再利用し、「水平リサイクル」を実現していましたが、本開発を通して、その範囲を拡大することができました。

当社はこれからも人や環境にやさしく社会資本の充実に役立つ製品とサービスを提供し、メーカーの立場から安全かつ快適な鉄道輸送に貢献してまいります。

■ 全回転チュービング装置(RTシリーズ)自動化システム開発

建設機械事業における主力製品である全回転チュービング 装置(以下「RTシリーズ」)の省人化・自動化を目的とした システム開発に着手いたしました。

RTシリーズによる硬質地盤や地中障害物施工においては、オペレータの熟練操作技術・施工ノウハウが必要となりますが、これら「オペレータの暗黙知」の技術継承、さらには生産年齢人口減少にともなうオペレータ後継者不足が昨今の大きな課題となっています。

その課題解決手法として、当社の基礎工事用建設機械開発技術とDeepXの自動化技術の協業のもと、RTシリーズにおける自動施工システムの開発を進めています。

建設機械に自動化技術を導入することで、建設現場の生産 性向上とサステナブルな発展を目指してまいります。



全回転チュービング装置 (RT-200H)

■会社の概要

日本車輌製造株式会社 英文: NIPPON SHARYO, LTD.

創 立 明治29 (1896) 年9月18日

決 算 期 3月31日

資 本 金 11.810百万円

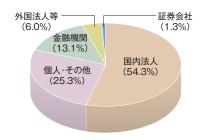
従業員数 2,120名

主な子会社 (㈱日車エンジニアリング、NIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLC、

重車輛工業(株)、(株)日車ビジネスアソシエイツ

■株式の状況

発行可能株式総数 32,800,000株 発行済株式の総数 14.675.012株 株主数 11.824名



■ 大株主

株 主 名	持株数(千株)
東海旅客鉄道株式会社	7,352
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	816
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	300
日本車輌従業員持株会	272
村 松 俊 三	262
日本車輌製造株式会社	243
株式会社三菱UFJ銀行	202
日本生命保険相互会社	129
三井住友信託銀行株式会社	117
JP MORGAN CHASE BANK 385781	94

取締役・監査役及び執行役員

代表取締役取締役 社長	田中 守
代 表 取 締 役 取締役副社長	子安陽
常務取締役	田山 稔
常務取締役	深谷道一
取締役(社外)	新美篤志
取締役(社外)	加藤倫子
取締役(社外)	西畑 彰

上田素之	常勤監査役(社外)
役 西村浩人	常勤監査役
福泉靖史	監査役(社外)
役 臼井俊一	監 査 役
員 大島 浩	常務執行役員
員 城戸政志	執 行 役 員
員 橋本 淳	執 行 役 員
員 荒木 繁	執 行 役 員
員 阿彦雄一	執行役員

執 行 役 員	大石和克
執行役員	平岩寿朗
執行役員	髙橋幸生
執行役員	冨田庸公
執行役員	片桐 衆
執行役員	西尾俊彦

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月下旬		
基準日 定時株主総会·期末配当 中間配当	毎年3月31日 毎年9月30日		
株主名簿管理人/ 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
株主名簿管理人/ 事務所取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日休日を除く)		

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店(コンサル ティングオフィス・コンサルプラザを除く) で行っております。

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様のお取引口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社にお取引口座がないため特別口座 が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

日本車輌製造株式会社

〒456-8691 名古屋市熱田区三本松町1番1号 TEL. 052-882-3316 https://www.n-sharyo.co.jp/